

平成27年度当初予算の概要

平成27年3月

天 草 市

目 次

予算総括表	1
一般会計当初予算の概要	2
歳入歳出総括（目的別経費）	5
歳入歳出総括（性質別経費）	6
普通建設事業一覧	7
地方債現在高の推移・基金現在高の見込み	12
国民健康保険特別会計当初予算の概要	13
介護保険特別会計当初予算の概要	15
後期高齢者医療特別会計当初予算の概要	17
公共下水道事業特別会計当初予算の概要	18
特定環境保全公共下水道事業特別会計当初予算の概要	20
農業集落排水事業特別会計当初予算の概要	22
漁業集落排水事業特別会計当初予算の概要	23
浄化槽市町村整備推進事業特別会計当初予算の概要	25
簡易水道事業特別会計当初予算の概要	27
国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要	29
歯科診療所特別会計当初予算の概要	30
斎場事業特別会計当初予算の概要	31
一町田財産区特別会計当初予算の概要	32
新合財産区特別会計当初予算の概要	33
富津財産区特別会計当初予算の概要	34
病院事業会計当初予算の概要	35
水道事業会計当初予算の概要	37

平成２７年度当初予算総括表

(単位：千円 ٪)

会計区分	平成２７年度	平成２６年度 (６月補正後)	前年対比
１ 一般会計	52,772,818	50,945,703	3.6
２ 特別会計合計	31,510,697	30,643,731	2.8
うち繰入金合計	5,383,086	5,560,377	△ 3.2
① 国民健康保険特別会計	15,497,736	14,587,771	6.2
② 介護保険特別会計	10,686,430	10,823,416	△ 1.3
③ 後期高齢者医療特別会計	1,191,750	1,193,730	△ 0.2
④ 公共下水道事業特別会計	1,217,428	1,248,415	△ 2.5
⑤ 特定環境保全公共下水道事業特別会計	346,894	445,180	△ 22.1
⑥ 農業集落排水事業特別会計	61,749	57,724	7.0
⑦ 漁業集落排水事業特別会計	599,391	446,577	34.2
⑧ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	152,131	152,053	0.1
⑨ 簡易水道事業特別会計	1,415,023	1,327,154	6.6
⑩ 国民健康保険診療施設特別会計	187,363	191,614	△ 2.2
⑪ 歯科診療所特別会計	51,457	46,377	11.0
⑫ 斎場事業特別会計	96,601	117,319	△ 17.7
⑬ 一町田財産区特別会計	5,191	4,788	8.4
⑭ 新合財産区特別会計	1,522	1,569	△ 3.0
⑮ 富津財産区特別会計	31	44	△ 29.5
合 計	84,283,515	81,589,434	3.3
純 計	78,900,429	76,029,057	3.8

※ 純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

平成27年度一般会計当初予算の概要

平成27年度当初予算は、厳しい財政状況の中で、歳出の削減を図るとともに、『第2次天草市総合計画』を推進するため、重要な施策については、必要な予算を配分し、事業の重点化・効率化を図るよう努めました。

また、平成27年度地方財政計画は、85兆2,700億円程度と前年度比2.3%の増となり、歳入では、地方税が2兆5,000億程度増収となる中で、地方交付税は対前年度比0.1%の減少に止め、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を対前年度比19.1%減して地方財政の健全化を図っています。

本市においては、昨年度からの継続事業である天草エアライン航空機更新事業、更に防災行政無線整備への着手など大型事業への対応を行い、更には、市役所本庁舎の建設や世界遺産登録推進等、市が抱える課題に積極的に取り組みつつも、将来の財政状況を見据え、財政健全化を確実に推進することを念頭に置きながら予算編成を行いました。

この結果、平成27年度の当初予算額は、52,772,818千円となり、平成26年度6月補正後の予算額と比較すると、3.6%の増となりました。

歳入面では、地方消費税は税率引き上げから一年経過したことで増額、地方交付税は地方財政計画の伸びを反映して微減となる一方で、大型事業の実施で市債が増額となり、自主財源は歳入全体の20.9%となっています。

一方、歳出面では、義務的経費において、人件費は退職手当の減等により減額、扶助費は障害者及び児童福祉経費等は増額となりましたが、臨時福祉給付金事業の減額により全体では減額となっています。投資的経費は、大型事業を計上したことで増額となり、その他の経費では、積立金が地域振興基金積立の終了により減額となっています。

また、平成27年度予算では予算項目について、「世界遺産登録推進費」を教育費から観光費に、「保健体育総務費」「体育施設費」を「スポーツ振興費」と改め教育費から総務費に、「看護専門学校管理費」「看護学校教育振興費」を「看護専門学校費」と改め教育費から衛生費とするなど、組織機構に合わせた予算項目の移行を行っています。

歳入のうち『市税』は、市民税の個人分は増額となったものの、市民税の法人分、固定資産税及び市たばこ税が減額となったことにより、市税全体では前年度比1.0%減の7,207,474千円を計上しました。

『地方譲与税』については、自動車重量譲与税が減となったことなどにより、全体では前年度比18.8%減の465,600千円を計上しました。

『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』及び『自動車取得税交付金』については、地方消費税が増額したことにより、総額で前年度より539,000千円増の1,569,000千円を計上しました。

『地方特例交付金』は、地方財政計画の伸び率等をもとに、前年度より3,500千円増の18,000千円を計上しました。

『地方交付税』は、前年度の実績や地方財政計画の伸び等をもとに、普通交付税22,964,000千円及び特別交付税2,000,000千円を見込み、地方交付税全体では、前年度比0.2%減の24,964,000千円を計上しました。

『分担金及び負担金』は、保育所利用者負担金を約10%軽減することで、全体では前年度比0.2%減の560,096千円を計上しました。

『国庫支出金』は、循環型社会形成推進交付金が227,456千円、周波数有効活用促進事業補助金が136,698千円増となりましたが、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業が305,406千円減、道路・街路整備事業に係る交付金が105,709千円減になったことなどにより、全体としては前年度比0.6%減の5,655,846千円を計上しました。

『県支出金』は、安心こども基金事業費が121,294千円減となりましたが、御所浦地域振興事業費が80,817千円の増、多面的機能支払交付金事業費が107,298千円の増となり、また、県知事選挙費が61,114千円の増となったことなどにより、全体としては前年度比4.0%増の3,565,320千円を計上しました。

『寄附金』はふるさと応援寄附金を42,000千円増、『繰入金』は産業振興チャレンジ基金繰入金を87,560千円の増、雇用創出・産業振興基金繰入金236,616千円の減を計上しました。

『市債』は、天草エアライン航空機更新事業、汚泥再生処理センター整備事業、消防防災施設整備事業に合併特例事業債を充当することなどから、全体としては前年度比40.9%増の5,693,600千円を計上しました。

歳出のうち、『人件費』は、職員の退職手当が261,033千円の減となったことなどにより前年度比2.8%減の9,121,636千円を計上しました。

『扶助費』は、児童福祉制度の改正・拡充により施設型給付費・延長保育事業費が138,263千円の増、就労継続支援費が71,861千円増となりましたが、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業が300,943千円減となったことなどにより、全体としては前年度比2.1%減の9,833,532千円を計上しました。

『公債費』は、合併以降の借入額抑制と低金利傾向であるため、元金、利子ともに減額し、前年度比2.5%減の6,778,988千円を計上しました。

『投資的経費』は、補助事業において、污泥再生処理センター整備事業が507,776千円の増、防災行政無線整備事業が840,000千円の増となったことなどにより、前年度比41.8%増の3,142,469千円を計上しました。単独事業においては、天草エアライン航空機更新事業1,879,616千円の増、天草広域連合消防救急デジタル無線の整備負担金が293,795千円の増となったことなどにより、前年度比84.5%増の5,130,674千円を計上しました。また、県事業負担金・受託事業、災害復旧事業を含めて、投資的経費全体では、前年度比61.2%増の8,478,253千円を計上しました。

『物件費』はスクールバス運行委託料が制度改正により228,440千円増となりましたが、産業振興委託事業が73,494千円の減、インショップ販売委託料35,750千円の減、備品購入費が125,557千円減したことなどにより、全体では1.5%減の5,269,825千円を計上しました。

『維持補修費』は施設修繕料の増などにより12.8%増の358,679千円を計上しました。

『補助費等』は、産業振興のチャレンジ補助金が87,560千円の増、多面的機能支払交付金が109,837千円の増、御所浦定期航路運賃割引事業補助金が64,110千円増となりましたが、天草広域連合負担金（清掃費）が116,049千円減したことなどにより、全体として前年度比0.7%増の7,251,876千円を計上しました。

『積立金』は、地域振興基金積立金の終了、『投資及び出資金・貸付金』は、赤潮被害対策貸付金の減、『繰出金』は、国民健康保険特別会計繰出金の減などにより、それぞれ全体として前年度より減額し計上しました。

※27年度の主な事業の概要については別紙に掲載

平成27年度 一般会計予算総括表 (目的別)

歳 入

(単位：千円 %)

款	27年度当初	26年度 (6月補正後)	比較	増減率	構成比
1 市税	7,207,474	7,277,440	△ 69,966	△ 1.0	13.7
2 地方譲与税	465,600	573,400	△ 107,800	△ 18.8	0.9
3 利子割交付金	12,000	15,000	△ 3,000	△ 20.0	0.0
4 配当割交付金	22,000	10,000	12,000	120.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000	3,000	5,000	166.7	0.0
6 地方消費税交付金	1,467,000	943,000	524,000	55.6	2.8
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000	9,000	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	51,000	50,000	1,000	2.0	0.1
9 地方特例交付金	18,000	14,500	3,500	24.1	0.0
10 地方交付税	24,964,000	25,018,000	△ 54,000	△ 0.2	47.3
11 交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	560,096	635,769	△ 75,673	△ 11.9	1.1
13 使用料及び手数料	692,016	702,695	△ 10,679	△ 1.5	1.3
14 国庫支出金	5,655,846	5,690,096	△ 34,250	△ 0.6	10.7
15 県支出金	3,565,320	3,428,058	137,262	4.0	6.8
16 財産収入	98,884	105,086	△ 6,202	△ 5.9	0.2
17 寄附金	50,001	8,452	41,549	491.6	0.1
18 繰入金	1,693,410	1,770,664	△ 77,254	△ 4.4	3.2
19 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
20 諸収入	528,570	641,042	△ 112,472	△ 17.5	1.0
21 市債	5,693,600	4,039,500	1,654,100	40.9	10.8
歳入合計	52,772,818	50,945,703	1,827,115	3.6	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	27年度当初	26年度 (6月補正後)	比較	増減率	構成比
1 議会費	295,147	296,145	△ 998	△ 0.3	0.6
2 総務費	9,334,536	7,441,408	1,893,128	25.4	17.7
3 民生費	16,356,144	17,056,864	△ 700,720	△ 4.1	31.0
4 衛生費	6,629,096	6,099,782	529,314	8.7	12.6
5 農林水産業費	2,744,437	3,181,380	△ 436,943	△ 13.7	5.2
6 商工費	1,108,732	1,006,999	101,733	10.1	2.1
7 土木費	2,538,617	2,901,712	△ 363,095	△ 12.5	4.8
8 消防費	2,964,538	1,956,723	1,007,815	51.5	5.6
9 教育費	3,953,162	3,985,456	△ 32,294	△ 0.8	7.5
10 災害復旧費	39,421	39,282	139	0.4	0.1
11 公債費	6,778,988	6,949,952	△ 170,964	△ 2.5	12.8
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計	52,772,818	50,945,703	1,827,115	3.6	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成27年度 一般会計予算総括表 (性質別)

歳 入

(単位：千円 %)

区 分		27年度当初	26年度 (6月補正後)	比較	増減率	構成比
自主財源	市税	7,207,474	7,277,440	△ 69,966	△ 1.0	13.7
	分担金及び負担金	560,096	635,769	△ 75,673	△ 11.9	1.1
	使用料及び手数料	692,016	702,695	△ 10,679	△ 1.5	1.3
	財産収入	98,884	105,086	△ 6,202	△ 5.9	0.2
	寄附金	50,001	8,452	41,549	491.6	0.1
	繰入金	1,693,410	1,770,664	△ 77,254	△ 4.4	3.2
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
	諸収入	528,570	641,042	△ 112,472	△ 17.5	1.0
	自主財源計	10,830,452	11,141,149	△ 310,697	△ 2.8	20.9
依存財源	地方譲与税	465,600	573,400	△ 107,800	△ 18.8	0.9
	利子割交付金	12,000	15,000	△ 3,000	△ 20.0	0.0
	配当割交付金	22,000	10,000	12,000	120.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	8,000	3,000	5,000	166.7	0.0
	地方消費税交付金	1,467,000	943,000	524,000	55.6	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	9,000	9,000	0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	51,000	50,000	1,000	2.0	0.1
	地方特例交付金	18,000	14,500	3,500	24.1	0.0
	地方交付税	24,964,000	25,018,000	△ 54,000	△ 0.2	47.3
	交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0	0.0	0.0
	国庫支出金	5,655,846	5,690,096	△ 34,250	△ 0.6	10.7
	県支出金	3,565,320	3,428,058	137,262	4.0	6.8
	市債	5,693,600	4,039,500	1,654,100	40.9	10.8
	依存財源計	41,942,366	39,804,554	2,137,812	5.4	79.4
歳入合計		52,772,818	50,945,703	1,827,115	3.6	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

区 分		27年度当初	26年度 (6月補正後)	比較	増減率	構成比
義務的経費	人件費	9,121,636	9,382,669	△ 261,033	△ 2.8	17.3
	扶助費	9,833,532	10,040,442	△ 206,910	△ 2.1	18.6
	公債費	6,778,988	6,949,952	△ 170,964	△ 2.5	12.8
	計	25,734,156	26,373,063	△ 638,907	△ 2.4	54.8
投資的経費	補助事業	3,142,469	2,216,434	926,035	41.8	6.0
	単独事業	5,130,674	2,781,312	2,349,362	84.5	9.7
	県事業負担金・受託事業	165,689	221,658	△ 55,969	△ 25.3	0.3
	災害復旧事業	39,421	39,282	139	0.4	0.1
	計	8,478,253	5,258,686	3,219,567	61.2	5.1
その他の経費	物件費	5,269,825	5,352,263	△ 82,438	△ 1.5	10.0
	維持補修費	358,679	317,899	40,780	12.8	0.7
	補助費等	7,251,876	7,200,100	51,776	0.7	13.7
	積立金	59,354	536,578	△ 477,224	△ 88.9	0.1
	投資及び出資金・貸付金	207,480	316,630	△ 109,150	△ 34.5	0.4
	繰出金	5,383,195	5,560,484	△ 177,289	△ 3.2	10.2
	計	18,530,409	19,283,954	△ 753,545	△ 3.9	40.0
予 備 費		30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計		52,772,818	50,945,703	1,827,115	3.6	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

一般会計普通建設事業(投資的経費)一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H27当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
交通安全対策費	交通安全施設整備事業	本渡1,680、牛深2,220、有明525、 御所浦300、倉岳1,860、栖本1,260、 新和540、五和1,415、天草575、河浦625	11,000					11,000
交通安全対策費	防犯灯維持事業	市内一円	1,265					1,265
財産管理費	公用車購入事業	市内一円	29,252					29,252
財産管理費	市有財産施設整備事業	御所浦7,489、五和1,130、河浦31,637、 市内一円5,000	45,256					45,256
地域振興費	廃屋及び空き家等対策事業	市内一円	20,000	10,000				10,000
地域振興費	天草エアライン航空機更新 補助金	市内一円	2,139,454			2,032,400		107,054
地域振興費	自治公民館等整備費補助 金	市内一円	4,968					4,968
地域振興費	コミュニティセンター整備事 業	本渡8,127、牛深220、有明4,560、 御所浦627、栖本1,152、五和32,932、 天草3,222、河浦15,981	66,821					66,821
電算情報処理費	広域ネットワーク等管理運 用事業	市内一円	162,196				1,000	161,196
電算情報処理費	電算システム整備事業	市内一円	50,312					50,312
電算情報処理費	社会保障・税番号制度シス テム導入事業	市内一円	5,875	5,875				0
スポーツ振興費	体育施設整備事業	本渡13,576、牛深7,895、倉岳1,918、 新和5,269、河浦8,300、市内一円1,159	38,117					38,117
支所及び出張所費	新和支所施設管理経費	新和	2,784					2,784
支所及び出張所費	新和地域施設管理経費	新和	3,456					3,456
支所及び出張所費	河浦支所施設管理経費	河浦	1,519					1,519
庁舎建設費	天草市庁舎建設事業	市内一円	52,817	45,000				7,817
高齢者福祉施設費	高齢者福祉施設管理経費	河浦	207					207
保育所費	保育所施設整備事業	本渡1,494、御所浦817	2,311					2,311
保健衛生総務費	水俣病発生地域強化等支 援事業	御所浦	1,313	1,050	131			132
環境対策費	住宅用太陽光発電システム 設置費補助金	市内一円	40,000					40,000
環境対策費	テレビ共同受信施設改修事 業	市内一円	7,568					7,568
塵芥処理費	クリーンセンター施設整備 事業	牛深25,099、御所浦14,580、天草25,487	65,166					65,166
し尿処理費	汚泥再生処理センター整備 事業	市内一円	1,176,360	305,520		818,800		52,040
し尿処理費	し尿処理施設整備事業	本渡9,615、牛深16,151	25,766					25,766
浄化槽設置事業費	浄化槽設置事業補助金	市内一円	85,414	23,047	21,823			40,544
水道費	小規模水道施設整備補助 金	市内一円	5,000					5,000
看護専門学校費	施設整備事業	本渡	19,423					19,423
農業振興費	農業施設機械整備補助金	本渡2,498、河浦438	2,936					2,936
農業振興費	経営体育成支援事業	本渡5,211、牛深1,012、有明330、 新和2,845	9,398		7,050			2,348
農業振興費	農地中間管理事業	本渡8,400、河浦5,600、市内一円5,000	19,000		19,000			0
園芸振興費	単果果樹園芸事業補助金	市内一円	12,518		8,633			3,885

一般会計普通建設事業(投資的経費)一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H27当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
園芸振興費	園芸施設整備等事業費補助金	市内一円	10,000					10,000
農地整備費	農業施設整備原材料支給事業	本渡2,350、牛深2,100、有明1,150、御所浦500、倉岳1,400、栖本1,400、新和1,500、五和1,750、天草500、河浦1,000	13,650					13,650
農地整備費	土地改良事業補助金	本渡1,900、牛深800、有明1,300、倉岳1,000、栖本800、新和1,200、五和1,400、天草1,000、河浦2,350	11,750					11,750
農地整備費	農業用施設維持管理事業	市内一円	3,966					3,966
農地整備費	県営畑地帯総合整備事業(御領南地区)	五和	9,750					9,750
農地整備費	農業農村整備計画作成事業	市内一円	500					500
農地整備費	県営ほ場整備事業換地業務	本渡21、新和506、五和395	922		922			0
農地整備費	県営海岸堤防等老朽化対策緊急整備事業	河浦	250					250
農地整備費	県営基幹水利ストックマネジメント事業	本渡	6,500					6,500
農地整備費	中山間地域総合整備事業事務経費	市内一円	390		160			230
農地整備費	県営中山間地域総合整備事業(天草中央中地区)	本渡	31,500				10,500	21,000
農地整備費	県営中山間地域総合整備事業(天草中央南地区)	本渡 15,474、新和726	16,200				5,400	10,800
農地整備費	農道舗装事業	有明11,018、新和3,390	14,408					14,408
農地整備費	県営津波・高潮危機管理対策事業	本渡700、栖本650、新和1,050、河浦8,500	10,900					10,900
農地整備費	県営中山間地域総合整備事業(天草中央北地区)	五和	7,200					7,200
農地整備費	農業基盤整備促進事業	本渡11,110、御所浦20,000、新和15,000	46,110		32,277			13,833
農業施設管理費	土地改良施設維持管理適正化事業	本渡75、有明1,149、倉岳924、五和4,033、河浦20,348	26,529				15,492	11,037
林業振興費	森林環境保全直接支援事業	牛深	10,198		6,934			3,264
林業振興費	森林環境保全直接支援事業補助金	本渡11,717、牛深3,486、有明6,689、御所浦302、倉岳737、栖本3,998、新和9,954、五和3,574、天草4,989、河浦11,197	56,643					56,643
林業振興費	天草産材利用促進事業補助金	市内一円	16,000					16,000
林業振興費	特用林産物施設化推進事業	牛深315、倉岳389	704		469			235
治山費	単県治山事業	牛深4,635、御所浦2,987、栖本3,090、五和2,369	13,081		7,432		1,308	4,341
林道費	今田地区普通林道開設事業	河浦	30,000		19,305	10,600		95
林道費	森林基幹道下天草東部線開設事業	新和6,050、河浦13,015	19,065					19,065
林道費	林道整備原材料支給等事業	市内一円	2,900					2,900
林道費	林道維持管理事業	御所浦3,200、河浦3,000	6,200					6,200
水産業振興費	水産業共同利用施設整備事業補助金	牛深7,500、御所浦650、新和500、五和850、天草2,500	12,000		8,000			4,000
水産業振興費	水産資源回復・基盤整備事業	牛深5,000、有明5,000、五和5,000、天草6,000	21,000		8,800			12,200
水産業振興費	水産加工用浄化施設整備事業補助金	市内一円	1,500					1,500
漁港管理費	漁港維持補修事業	牛深1,100、有明5,284、御所浦1,200、栖本8,006、河浦460	16,050					16,050

一般会計普通建設事業(投資的経費)一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H27当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
漁港建設費	漁村再生交付金事業	牛深72,803、御所浦61,010	133,813		71,200	59,300		3,313
漁港建設費	地域水産物供給基盤整備事業	御所浦	120,000		96,000	24,000		0
漁港建設費	単独漁港整備事業	牛深500、御所浦16,661、栖本2,215、五和4,000	23,376					23,376
漁港建設費	県営漁港整備事業負担金	牛深12,500、御所浦2,500	15,000					15,000
漁港建設費	単県漁港改良事業負担金	本渡2,634、牛深3,600、御所浦2,933、倉岳300	9,467					9,467
漁港建設費	水産基盤機能保全事業	牛深28,000、栖本19,000、五和17,000	64,000		32,000			32,000
水産業施設管理費	水産業施設管理費	御所浦1,188、天草1,367	2,555					2,555
漁業集落整備費	崎津漁港漁業集落環境整備事業	河浦	80,000		40,000			40,000
商工振興費	天草市住宅リフォーム助成事業	市内一円	100,000					100,000
観光施設管理費	仮称)イルカセンター整備事業	五和	5,000					5,000
観光施設管理費	観光施設整備事業	本渡15,196、有明16,903、御所浦1,509、栖本24,928	58,536					58,536
世界遺産登録推進費	世界遺産登録推進事業	河浦	57,259					57,259
世界遺産登録推進費	重要景観構成要素修景事業	河浦	2,000					2,000
建築指導費	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	市内一円	500		250			250
道路維持費	市道維持補修事業	本渡59,500、牛深16,000、有明15,880、倉岳12,400、栖本4,700、新和10,000、五和18,060、天草10,000、河浦9,750	156,290				6,857	149,433
道路新設改良費	国・県道整備事業負担金	本渡16,825、牛深8,555、有明5,945、栖本2,550、新和2,625、天草900、河浦600	38,000					38,000
道路新設改良費	市道改良(単独)事業	本渡68,031、牛深48,200、有明20,770、御所浦35,300、倉岳13,400、栖本32,400、新和19,960、五和20,000、天草23,000、河浦25,000	306,061			29,800		276,261
道路新設改良費	市道改良(交付金)事業	本渡32,300、牛深1,800、倉岳21,000、栖本40,349、新和55,800、五和11,151、河浦28,000、市内一円24,300	214,700	131,872		66,600		16,228
橋梁維持費	橋梁維持補修事業	本渡	10,000					10,000
橋梁維持費	橋梁施設管理費	本渡	30,000					30,000
河川管理費	河川維持事業	本渡11,000、五和2,000	13,000					13,000
河川管理費	排水路等整備事業	本渡6,000、牛深3,000、有明11,835、栖本4,000、新和2,900、五和3,000、天草2,500、河浦3,500	36,735					36,735
河川改良費	県営砂防事業負担金	本渡8,000、牛深4,000、天草2,000	14,000					14,000
河川改良費	県営建設海岸事業負担金	本渡1,000、新和1,500	2,500					2,500
河川改良費	単独河川整備事業	本渡3,000、牛深6,000、有明7,600、栖本3,500、新和4,000、天草3,000、河浦2,000	29,100					29,100
港湾管理費	港湾施設維持補修事業	本渡11,000、倉岳5,000、栖本2,800、河浦2,400	21,200				2,149	19,051
港湾建設費	港湾改修単独事業	有明11,000、御所浦12,196	23,196					23,196
港湾建設費	県営港湾事業負担金	本渡	3,000					3,000
港湾建設費	海岸堤防老朽化対策事業(交付金)	本渡5,000、牛深5,000、河浦15,000	25,000	12,500				12,500
港湾建設費	港湾改修事業(交付金)	有明4,500、新和7,500	12,000	4,000				8,000

一般会計普通建設事業(投資的経費)一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H27当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
街路事業費	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	本渡	12,524	7,800		3,900		824
街路事業費	都市計画道路整備事業	本渡	795					795
公園緑地費	公園維持管理	市内一円	900					900
公園建設費	都市公園整備単独事業	本渡5,000、牛深1,000	6,000					6,000
公園建設費	公園施設長寿命化対策支援事業	本渡	36,292	18,000				18,292
住宅管理費	市営住宅施設管理経費	市内一円	1,079					1,079
住宅管理費	市営住宅営繕事業	本渡16,750、牛深3,800、市内一円6,200	26,750				26,750	0
住宅建設費	市営住宅ストック総合改善事業	本渡8,808、牛深740、倉岳20,148 河浦48,162、市内一円502	78,360	36,759			41,601	0
常備消防費	天草広域連合負担金(消防救急無線デジタル化)	市内一円	293,795			223,200		70,595
消防施設費	消防機械等購入事業	河浦	12,541					12,541
消防施設費	消防格納庫整備事業	本渡1,551、牛深13,650、倉岳13,650、 新和13,650、河浦300	42,801					42,801
消防施設費	防火水槽整備事業	牛深5,500、有明6,500、栖本4,500、 五和1,000、新和1,500、天草4,500、 市内一円3,600	27,100					27,100
消防施設費	消火栓設置負担金	本渡2,100、牛深9,910、有明555、 御所浦4,815、五和4,965、天草1,410、 河浦4,125、市内一円2,600	30,480					30,480
災害対策費	防災行政無線整備事業	市内一円	840,000	136,698		668,100		35,202
教育振興費	ICT整備事業	本渡11,566、河浦10,015、市内一円25,177	46,758					46,758
小学校教育振興費	小学校統合推進事業	本渡3,100、牛深5,400、天草1,000	9,500					9,500
小学校建設費	(仮称)本渡東小学校建設事業	本渡	110,451			83,200		27,251
小学校建設費	(仮称)有明小学校建設事業	有明	147,401			105,700		41,701
小学校建設費	小学校施設耐震補強事業	本渡33,877、牛深4,251、有明4,508、 御所浦3,004、倉岳3,588、栖本941	50,169	7,425				42,744
小学校建設費	小学校施設大規模改造事業	本渡1,500	1,500					1,500
小学校建設費	小学校施設営繕事業	本渡11,900、牛深3,500、有明1,680、 御所浦4,000、天草4,200、河浦3,887、 市内一円5,000	34,167					34,167
中学校教育振興費	中学校統合推進事業	五和1,350	1,350					1,350
中学校建設費	中学校施設耐震補強事業	本渡81,179、牛深6,490、有明23,884、 御所浦30,457、倉岳3,597、栖本3,789、 新和3,766、五和18,694、天草4,933、 河浦32,555	209,344	53,289				156,055
中学校建設費	中学校施設営繕事業	本渡2,700、牛深6,900、御所浦2,200、 栖本3,500、新和2,000、天草500、 市内一円5,074	22,874					22,874
幼稚園費	幼稚園施設営繕事業	本渡2,100	2,100					2,100
学校給食費	栖本学校給食センター整備事業	栖本73,727	73,727			58,900		14,827
学校給食費	学校給食施設営繕事業	牛深3,729	3,729					3,729
社会教育施設費	社会教育施設整備事業	五和929	929					929
文化財保護費	文化財保存整備事業	本渡	5,822		2,911			2,911
文化財保護費	棚底城跡調査整備事業	倉岳	1,207					1,207

一般会計普通建設事業(投資的経費)一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H27当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
文化施設費	牛深総合センター整備事業	牛深	3,780					3,780
文化施設費	天草市民センター整備事業	本渡	163,644					163,644
資料館費	資料館整備事業	天草5,171、河浦3,252	8,423					8,423
資料館費	化石発掘調査整理事業	御所浦	2,914					2,914
農業施設災害復旧費	現年発生単独農業施設	市内一円	10,211					10,211
公共土木施設災害復旧費	現年発生単独公共土木施設	市内一円	20,210					20,210
公共土木施設災害復旧費	災害応急対策事業	市内一円	9,000					9,000
合計			8,478,253	798,835	383,297	4,184,500	111,057	3,000,564

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	25年度末	26年度末 見込額	当該年度中増減見込		27年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
1 普 通 債	36,458,324	34,474,607	4,184,500	4,765,877	33,893,230
総務	4,657,638	4,882,843	2,032,400	687,872	6,227,371
民生	187,178	133,268		42,101	91,167
衛生	2,726,754	3,003,231	818,800	198,970	3,623,061
農林水産	5,510,178	4,659,644	93,900	928,712	3,824,832
商工	186,203	156,457		67,926	88,531
土木	11,287,882	9,987,256	100,300	1,597,288	8,490,268
消防	1,925,101	2,341,598	891,300	163,860	3,069,038
教育	9,977,390	9,310,310	247,800	1,079,148	8,478,962
2 災害復旧債	504,286	642,731		94,897	547,834
3 住民税等減税補てん債	592,358	434,093		64,445	369,648
4 臨時税収補てん債	163,969	124,195		40,576	83,619
5 臨時財政対策債	18,313,605	19,010,375	1,509,100	1,249,859	19,269,616
合 計	56,032,542	54,686,001	5,693,600	6,215,654	54,163,947

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	25年度末	26年度末 見込額	当該年度中増減見込		27年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	12,097,862	12,989,571	19,910	1,365,131	11,644,350
減債基金	539,227	539,736	378		540,114
特定目的基金	4,463,929	5,226,945	4,066	328,279	4,902,732
運用基金	655,347	655,448	101		655,549
合 計	17,756,365	19,411,700	24,455	1,693,410	17,742,745

平成 27 年度 国民健康保険特別会計予算の概要

平成 27 年度は、前年度までの医療費や被保険者数の動向、及び中期財政計画を考慮して、基礎となる数値を被保険者数 26,967 人(一般 25,497 人、退職者等 1,470 人、対前年度比 7.2%減)として予算編成を行なった。

予算の総額は、前年度当初予算と比較して 6.3%増の 15,497,736 千円とした。

歳入のうち『国民健康保険税』は、被保険者数の減及び軽減額拡充に伴い、前年度比 9.4%減の 1,934,359 千円を計上した。

『国庫支出金』は、前年度比 2.4%減の 4,156,253 千円を計上、前期高齢者交付金及び療養給付費額等の見込額や推定負担率により、減額を見込んでいる。内訳は、国庫負担金を 2,586,253 千円、国庫補助金を 1,570,000 千円としている。

『県支出金』は、前年度比 4.9%増の 853,253 千円を計上、内訳は、県負担金を 93,253 千円、県補助金を 760,000 千円としている。

『療養給付費交付金』は、退職被保険者等にかかるもので、推計給付費の減少により、前年度比 13.4%減の 736,900 千円を計上した。65 歳以上被保険者の療養給付費等に係る『前期高齢者交付金』は、推計給付費の減により、前年度比 6.4%減の 2,913,600 千円を計上した。『共同事業交付金』は、高額医療費の支払リスクの緩和のために交付されるもので、保険財政共同安定化事業交付金の対象額の拡大により前年度比 82.8%増の 3,511,871 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金の税の段階的引上げに伴う激変緩和分の減額により、前年度比 14.0%減の 1,228,001 千円を計上した。

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収等にかかる経費として、前年度比 6%増の 154,821 千円を計上した。

『保険給付費』は、被保険者数の減や前年度実績等から前年度比 3.8%減の 9,510,537 千円を計上した。主な項目の内訳は、療養給付費と療養費などの療養諸費が 8,253,037 千円、高額療養費が 1,210,000 千円、出産育児諸費 42,000 千円、葬祭諸費が 5,000 千円となっている。

『後期高齢者支援金等』は、前年度比 4.9%減の 1,494,130 千円を計上した。

『介護納付金』は、前年度比 8.2%減の 747,000 千円、『共同事業拠出金』は、保険財政共同安定化事業拠出金の対象額の拡大により、前年度比 73.2%増の 3,390,355 千円を計上した。『保健事業費』は、特定健診等の事業費を含め、前年度比 1.6%減の 133,435 千円を計上した。

平成27年度 国民健康保険特別会計予算 総括表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,934,359	2,135,910	△ 201,551	△ 9.4	12.5
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,156,253	4,257,335	△ 101,082	△ 2.4	26.8
4 県支出金	853,253	813,335	39,918	4.9	5.5
5 療養給付費交付金	736,900	851,000	△ 114,100	△ 13.4	4.8
6 前期高齢者交付金	2,913,600	3,114,000	△ 200,400	△ 6.4	18.8
7 共同事業交付金	3,511,871	1,921,059	1,590,812	82.8	22.7
8 財産収入	700	700	0	0.0	0.0
9 繰入金	1,228,001	1,428,001	△ 200,000	△ 14.0	7.9
10 繰越金	150,001	50,001	100,000	200.0	1.0
11 諸収入	10,798	10,809	△ 11	△ 0.1	0.1
歳入合計	15,497,736	14,584,150	913,586	6.3	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	154,821	146,092	8,729	6.0	1.0
2 保険給付費	9,510,537	9,889,255	△ 378,718	△ 3.8	61.4
3 後期高齢者支援金等	1,494,130	1,571,150	△ 77,020	△ 4.9	9.6
4 前期高齢者納付金等	2,030	2,450	△ 420	△ 17.1	0.0
5 老人保健拠出金	101	2	99	4,950.0	0.0
6 介護納付金	747,000	814,000	△ 67,000	△ 8.2	4.8
7 共同事業拠出金	3,390,355	1,958,033	1,432,322	73.2	21.9
8 保健事業費	133,435	135,546	△ 2,111	△ 1.6	0.9
9 基金積立金	700	700	0	0.0	0.0
10 公債費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
11 諸支出金	13,627	15,922	△ 2,295	△ 14.4	0.1
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.3
歳出合計	15,497,736	14,584,150	913,586	6.3	100.0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	25年度末	26年度末見込額	当該年度中増減見込		27年度末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険財政調整基金	763,070	1,013,070	700	1	1,013,769

注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成27年度 介護保険特別会計当初予算の概要

平成27年度は、第6期の介護保険事業計画のスタートの年度となる。

本年度の予算編成は、26年度上半期の実績及び第6期介護保険事業計画を踏まえて編成を行なった。

その基礎数値は65歳以上の高齢者を30,400人とし、要介護等認定者を7,000人、その内居宅サービス受給者を4,500人、施設サービス受給者を1,220人と見込み、介護保険料の基準額を5,400円として算定した。

予算総額は、前年度比1.3%減の10,686,430千円となった。

歳入では、『介護保険料』を前年度比13.7%増の1,735,875千円計上した。

『国庫支出金』は、1.5%減の2,889,011千円を計上。内訳は、介護給付費の国負担金が1,796,835千円、調整交付金1,011,450千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分が13,728千円、包括的支援事業・任意事業分が66,998千円となっている。

『支払基金交付金』は、5.1%減の2,847,435千円を計上。内訳は、40歳から64歳の保険料部分で2,832,060千円、地域支援事業支援交付金15,375千円を計上した。

『県支出金』は、1.4%減の1,530,739千円を計上。内訳は、介護給付費の県負担金が1,490,376千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分6,864千円、包括的支援事業・任意事業分33,499千円を計上した。

『繰入金』は、7.0%減の1,681,790千円を計上。内訳は、一般会計繰入金から、介護給付費の市負担金として1,264,312千円、地域支援事業繰入金の介護予防事業分6,864千円、包括的支援事業・任意事業分33,499千円、職員給与費等として277,115千円の合計1,581,790千円を計上した。基金繰入金からは、財政調整基金繰入金100,000千円を計上した。

『諸収入』は、729千円を計上しており、複写機使用料300千円などを計上した。

歳出では、『総務費』を前年度比0.1%増の277,127千円計上しているが、総務管理費として職員の人件費、各種事務費173,676千円、徴収費として第1号被保険者の保険料の賦課徴収等にかかる経費5,354千円、介護認定審査会費として認定審査会の負担金及び認定調査員の報酬等96,811千円、趣旨普及費650千円、計画策定委員会費636千円を計上した。

『保険給付費』は、1.8%減の10,114,500千円となっており、内訳は、介護サービス等諸費8,565,500千円、介護予防サービス等諸費772,500千円、その他諸費10,500千円、高額介護サービス等費225,000千円、高額医療合算介護サービス等費22,000千円、特定入所者介護サービス等費519,000千円となっている。

『介護予防支援事業費』は、409千円を計上した。

『地域支援事業費』は、13.9%増の226,704千円を計上しているが、内訳は、地域支援事業の介護予防事業費が54,913千円、包括的支援事業・任意事業費が171,791千円となっている。

『基金積立金』は、財政調整基金積立金を650千円計上した。

『公債費』は、一時借入金の利子として500千円を計上した。

『諸支出金』は、死亡・転出等にかかる保険料の過年度分の過誤納付還付金1,500千円と国庫支出金等返還金1千円を計上した。

『予備費』は、65,039千円を計上した。

平成27年度 介護保険特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 保険料	1,735,875	1,526,261	209,614	13.7	16.2
2 使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,889,011	2,933,503	△ 44,492	△ 1.5	27.0
4 支払基金交付金	2,847,435	3,000,812	△ 153,377	△ 5.1	26.6
5 県支出金	1,530,739	1,552,151	△ 21,412	△ 1.4	14.3
6 財産収入	650	750	△ 100	△ 13.3	0.0
7 繰入金	1,681,790	1,809,014	△ 127,224	△ 7.0	15.7
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	729	724	5	0.7	0.0
歳入合計	10,686,430	10,823,416	△ 136,986	△ 1.3	100

歳 出

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	277,127	276,790	337	0.1	2.6
2 保険給付費	10,114,500	10,298,000	△ 183,500	△ 1.8	94.6
4 介護予防支援事業費	409	747	△ 338	△ 45.2	0.0
5 地域支援事業費	226,704	199,012	27,692	13.9	2.1
6 基金積立金	650	750	△ 100	△ 13.3	0.0
7 公債費	500	500	0	0.0	0.0
8 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0	0.0
9 予備費	65,039	46,116	18,923	41.0	0.6
歳出合計	10,686,430	10,823,416	△ 136,986	△ 1.3	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	25年度末	26年度末 見込額	当該年度中増減見込		27年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計 財政調整基金	710,318	670,338	650	100,000	570,988

平成 27 年度 後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

熊本県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の市が行う保険料徴収事務等に要する経費について、予算編成を行った。

予算の総額は、1,191,750 千円となった。

歳入については、『後期高齢者医療保険料』は 663,850 千円を計上、一般会計からの『繰入金』は 485,584 千円を計上、内訳は、保険基盤安定分が 446,353 千円、事務費分が 39,231 千円となっている。『諸収入』は、42,105 千円で、主なものは、健康診査に係る後期高齢者医療広域連合の受託事業収入となっている。

歳出については、『総務費』に職員の人件費（熊本県後期高齢者医療広域連合への出向職員分を含む）及び、保険料の賦課徴収等に要する経費として 47,247 千円を計上した。

『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に係る分として、1,110,203 千円を計上した。

『保健事業費』は健康診査に係る経費及びはり・灸等の施術補助金と健康増進費で 32,300 千円を計上した。

平成 27 年度 後期高齢者医療特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	663,850	665,927	△ 2,077	△ 0.3	55.7
2 使用料及び手数料	210	210	0	0.0	0.0
4 繰入金	485,584	485,493	91	0.0	40.7
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	42,105	42,099	6	0.0	3.5
歳入合計	1,191,750	1,193,730	△ 1,980	△ 0.2	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	47,247	46,723	524	1.1	4.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,110,203	1,112,043	△ 1,840	△ 0.2	93.2
3 保健事業費	32,300	32,964	△ 664	△ 2.0	2.7
4 諸支出金	1,500	1,500	0	0.0	0.1
5 予備費	500	500	0	0.0	0.0
歳出合計	1,191,750	1,193,730	△ 1,980	△ 0.2	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成27年度 公共下水道事業特別会計当初予算の概要

下水道整備事業については、未整備区域（亀川、本渡北地区）の污水管渠布設及び舗装復旧工事を行い、普及促進を図る。また、浸水対策として小松原地区の雨水幹線及び雨水渠の整備を継続し、浸水被害の防止を図る。

施設更新事業としては、長寿命化計画に基づき老朽化している本渡浄化センター及び今釜新町ポンプ場の設備改修実施設計委託及び改修工事と耐震実施設計委託を行い、施設の機能保持・回復を図る。

また、平成28年度より下水道事業の企業会計移行を行うため、処理場及び管路の資産調査と管路台帳システム構築業務委託及び企業会計システム構築業務委託を行い、下水道経営の向上を図る。

平成27年度予算総額は、前年比2.1%減の1,217,428千円となった。

○平成27年度整備事業の概要

建設事業

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備 考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・ 亀川地区舗装復旧工事	7,000	補助率 1/2
	浸水対策下水道事業費 ・ 小松原地区雨水幹線等築造工事、測量設計等委託	50,000	補助率 1/2
	小 計	57,000	国費 28,500
単独事業	未普及解消、浸水対策事業費 ・ 本渡北地区管渠布設、雨水渠実施設計委託及び雨水渠築造工事、用地購入費、污水枳設置工事	35,041	
合 計		92,041	

施設更新事業

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備 考
補助事業	地震対策改築更新事業費 ・ 今釜新町ポンプ場建築外実施設計委託、本渡浄化センター他耐震実施設計委託	43,500	補助率 1/2
	水質保全改築更新事業費 ・ 浄化センター他吸音材撤去工事及び設備改修実施設計委託、ポンプ場機械電気設備改修工事委託	150,100	補助率 1/2 及び 5.5/10
	小 計	193,600	国費 100,585
単独事業	水質保全下水道事業費 ・ ポンプ場建築外実施設計業務委託	1,000	
	施設管理費 ・ 広瀬汚水雨水ポンプ場テレメーター改修	9,720	
合 計		204,320	

企業会計移行事業

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備 考
単独事業	・ 企業会計移行資産調査、移行支援、下水道台帳システム構築業務委託 ・ 企業会計システム構築業務委託	20,725	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者負担金 11,928 千円と浄化槽汚泥受入負担金 7,983 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、下水道使用料 479,066 千円と排水設備指定工事店登録手数料等の手数料 58 千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金、前年比 13.8%減の 129,085 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金、前年比 1.2%増の 434,014 千円を計上した。

『市債』は、公共下水道債を 153,400 千円計上、前年比 5.2%の減とした。

歳出のうち『公共下水道費』は、前年比 3.6%減の 707,722 千円を計上した。その主なものは、職員の人件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、施設更新、管渠布設及び企業会計移行経費となっている。

『公債費』は、公共下水道債の元利償還金を 506,706 千円計上した。

平成27年度 公共下水道事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円%)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	19,911	20,863	△952	△4.6	1.6
2 使用料及び手数料	479,124	480,729	△1,605	△0.3	39.4
3 国庫支出金	129,085	149,710	△20,625	△13.8	10.6
4 繰入金	434,014	428,770	5,244	1.2	35.7
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	1,893	1,893	0	0.0	0.2
7 市債	153,400	161,800	△8,400	△5.2	12.6
歳入合計	1,217,428	1,243,766	△26,338	△2.1	100.0

歳 出 (単位：千円%)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 公共下水道費	707,722	733,821	△26,099	△3.6	58.1
2 公債費	506,706	506,945	△239	0.0	41.6
3 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.2
歳出合計	1,217,428	1,243,766	△26,338	△2.1	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み (単位：千円)

区 分	25 年度末	26 年度末 見込額	当該年度中増減見込		27 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
公共下水道事業債	4,865,296	4,670,823	153,400	402,009	4,422,214

平成27年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計当初予算の概要

天草町下田処理区と河浦町一町田処理区の各処理区は、すでに整備事業が完了し供用開始している。平成23年度より供用を開始した天草町高浜処理区については、下水道事業計画区域内で確実に接続が見込まれる地区の污水管渠整備とマンホールポンプ電気設備工事等を継続的に行い、生活環境改善及び公共用水域の水質保全を図る。

また、3処理区の水洗化促進を図り、併せて施設の適切な維持管理を行う。

平成27年度の予算総額は、前年比22.1%減の346,894千円となった。

○平成27年度整備事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備（高浜）	62,140	補助率 1/2 国費 31,070
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備（高浜）	25,260	
	污水枳設置工事（一町田、下田）	474	
合 計		87,874	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金と移動脱水車管理負担金であり、前年比5.0%増の8,983千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、下水道使用料と督促手数料であり、で前年比1.6%増の27,623千円を計上した。

『国庫支出金』は、前年比56.6%減の31,070千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金であり、前年比2.1%減の221,716千円を計上した。

『市債』は、特定環境保全公共下水道事業債であり、前年比48.4%減の57,500千円を計上した。

歳出のうち『特定環境保全公共下水道事業費』は、前年比34.4%減の189,294千円を計上した。その主なものは、職員の人件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、管渠布設等の工事費となっている。

『公債費』は、特定環境保全公共下水道事業債の元利償還金であり、前年比0.7%増の155,600千円を計上した。

平成27年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	8,983	8,556	427	5.0	2.6
2 使用料及び手数料	27,623	27,197	426	1.6	8.0
3 国庫支出金	31,070	71,511	△40,441	△56.6	9.0
4 繰入金	221,716	226,441	△4,725	△2.1	63.9
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
7 市債	57,500	111,400	△53,900	△48.4	16.6
歳入合計	346,894	445,107	△98,213	△22.1	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 特定環境保全公共下水道事業費	189,294	288,562	△99,268	△34.4	54.6
2 公債費	155,600	154,545	1,055	0.7	44.9
3 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.6
歳出合計	346,894	445,107	△98,213	△22.1	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	25年度末	26年度末 見込額	当該年度中増減見込		27年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定環境保全公共下水道事業債	1,737,069	1,701,565	57,500	127,791	1,631,274

平成27年度 農業集落排水事業特別会計当初予算の概要

倉岳町棚底処理区と倉岳町新町処理区の各処理区は、すでに整備事業が完了し供用開始している。今後は当該処理区的生活環境改善及び公共用水域の水質保全のために、引き続き水洗化の促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行う。

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年と同額の76千円を計上した。『使用料及び手数料』は、浄化槽使用料と督促手数料であり、前年とほぼ同額の14,716千円を計上した。『繰入金』は、前年比9.4%増で、一般会計繰入金46,955千円を計上した。

歳出のうち『農業集落排水事業費』は、前年比13.5%増の33,896千円を計上した。その主なものは、職員の人件費、施設の維持管理等に係る経費となっている。『公債費』は、農業集落排水事業債の元利償還金であり、27,353千円を計上した。

平成27年度予算総額は、前年比7.0%増の61,749千円となった。

平成27年度 農業集落排水事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	76	76	0	0.0	0.1
2 使用料及び手数料	14,716	14,717	△1	0.0	23.8
3 繰入金	46,955	42,929	4,026	9.4	76.0
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
歳入合計	61,749	57,724	4,025	7.0	100.0

歳 出 (単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 農業集落排水事業費	33,896	29,859	4,037	13.5	54.9
2 公債費	27,353	27,365	△ 12	0.0	44.3
3 予備費	500	500	0	0.0	0.8
歳出合計	61,749	57,724	4,025	7.0	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み (単位：千円)

区 分	25年度末	26年度末 見込額	当該年度中増減見込		27年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
農業集落排水事業債	265,327	244,678	0	21,157	223,521

平成27年度 漁業集落排水事業特別会計当初予算の概要

本郷、宮田、通詞島、崎津、宮野河内の各処理区は、すでに整備事業が完了し供用を開始している。平成21年度から供用を開始している佐伊津処理区は、単独事業で新規接続に係る污水管路整備工事を計画している。

耐用年数が経過し老朽化が進んでいる御所浦町本郷処理区の施設においては、施設の長寿命化計画（施設の機能調査診断及び機能保全計画）に基づき、平成26年度からの2ヵ年事業で処理場の更新工事を行う。

また、これらの処理区内においては、引き続き生活環境改善及び公共用水域の水質保全のために、水洗化の促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行う。

平成27年度予算総額は、前年比34.2%増の599,391千円となった。

○平成27年度整備事業の概要

（単位：千円）

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	御所浦町本郷処理区 ・ 処理場更新工事	214,660	補助率 1/2 県費 107,300
単独事業	御所浦町本郷処理区 ・ 処理場更新工事	4,000	
	佐伊津処理区 ・ 污水管路整備工事	6,000	
	宮田、通詞島、崎津、宮野河内処理区 ・ 公共樹設置工事	676	
合 計		225,336	

歳入のうち『分担金及び負担金』は受益者分担金であり、前年比38.5%減の4,221千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、集落排水施設使用料と督促手数料であり、前年比1.5%減の54,327千円を計上した。

『県支出金』は、前年比168.2%増で、御所浦町本郷処理区の更新工事の県補助金107,300千円と漁業集落排水整備事業に係る地方債償還財源として交付される県交付金5,200千円を計上した。

『財産収入』は、減債基金の利子6千円と通詞島浄化センターの風力発電と宮野河内浄化センターの太陽光発電の余剰電力売電収入2,859千円を計上した。

『繰入金』は前年比2.8%増で、一般会計繰入金296,526千円と、公債費の償還財源として、減債基金からの繰入金1,950千円を計上した。

『市債』は、御所浦町本郷処理場更新事業に係る漁業集落排水事業債で、前年比158.1%増の127,000千円を計上した。

歳出のうち『漁業集落排水事業費』は、前年比65.6%増の376,793千円を計上した。その主なものは、職員の人件費、施設の維持管理等に係る経費のほか、御所浦町本郷処理場更新工事費等となっている。

『基金積立金』は前年比166.6%増で、漁業集落排水事業減債基金積立金5,206千円を計上した。

『公債費』は漁業集落排水事業債の元利償還金等であり、前年比0.1%増の215,392千円を計上した。

平成27年度 漁業集落排水事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円%)

款	27 年度当初予算	26 年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	4,221	6,866	△2,645	△38.5	0.7
2 使用料及び手数料	54,327	55,154	△827	△1.5	9.1
4 県支出金	112,500	41,950	70,550	168.2	18.8
5 財産収入	2,865	3,172	△307	△9.7	0.5
6 繰入金	298,476	290,234	8,242	2.8	49.8
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	1	0	1	皆増	0.0
9 市債	127,000	49,200	77,800	158.1	21.2
歳入合計	599,391	446,577	152,814	34.2	100.0

歳 出

(単位：千円%)

款	27 年度当初予算	26 年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 漁業集落排水事業費	376,793	227,473	149,320	65.6	62.9
2 基金積立金	5,206	1,953	3,253	166.6	0.9
3 公債費	215,392	215,151	241	0.1	35.9
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.3
歳出合計	599,391	446,577	152,814	34.2	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	25 年度末	26 年度末 見込額	当該年度中増減見込		27 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
漁業集落排水事業債	2,446,902	2,321,199	127,000	176,514	2,271,685

基金現在高の見込み

(単位：千円)

区分	25 年度末	26 年度末 見込額	当該年度中増減見込		27 年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
漁業集落排水事業減債基金	4,332	1,953	5,206	1,950	5,209

平成27年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計当初予算の概要

浄化槽の市町村整備推進事業は計画区域全体で5人槽16基、7人槽6基の計22基の設置工事を計画している。平成27年度予算総額は、前年比0.1%増の152,131千円となった。

○平成27年度整備事業の概要

事業区分	事業の内容	予算額	事業の内容	5人槽	7人槽	合計
補助事業	浄化槽設置工事	16,800千円	倉 岳 町	3基	1基	4基
	事務費	588千円	新 和 町	8基	4基	12基
単独事業	浄化槽設置工事	2,860千円	天 草 町	5基	1基	6基
合 計		20,248千円	合 計	16基	6基	22基

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比12.3%増の2,162千円を計上した。

『使用料及び手数料』は浄化槽使用料と督促手数料であり、前年比0.8%増の45,459千円を計上した。

『国庫支出金』は、浄化槽整備事業に係る国庫補助金であり、前年比9.4%増の5,796千円を計上した。

『県支出金』は、浄化槽整備事業に係る地方債償還財源として交付される県交付金であり、前年比15.9%減の936千円を計上した。

『財産収入』は、減債基金の利子2千円を計上した。

『繰入金』は前年比2.3%減で、一般会計繰入金84,516千円と、地方債の償還財源として減債基金からの繰入金1,058千円を計上した。

『市債』は、浄化槽整備事業に係る浄化槽市町村整備推進事業債を、前年比10.9%増の12,200千円を計上した。

歳出のうち『浄化槽市町村整備推進事業費』は、前年比2.3%増の116,694千円を計上した。その主なものは、職員の人件費、浄化槽の清掃・保守点検等の維持管理に係る経費のほか、浄化槽設置工事費等となっている。

『基金積立金』は前年比15.9%減で、浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金938千円を計上した。

『公債費』は、浄化槽市町村整備推進事業債の元利償還金であり、前年比6.7%減の33,499千円を計上した。

平成27年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	27 年度当初予算	26 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	2,162	1,925	237	12.3	1.4
2 使用料及び手数料	45,459	45,110	349	0.8	29.9
3 国庫支出金	5,796	5,299	497	9.4	3.8
4 県支出金	936	1,113	△177	△15.9	0.6
5 財産収入	2	1	1	100.0	0.0
6 繰入金	85,574	87,603	△2,029	△2.3	56.3
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
9 市債	12,200	11,000	1,200	10.9	8.0
歳入合計	152,131	152,053	78	0.1	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	27 年度当初予算	26 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 浄化槽市町村整備推進事業費	116,694	114,034	2,660	2.3	76.7
2 基金積立金	938	1,115	△177	△15.9	0.6
3 公債費	33,499	35,904	△2,405	△6.7	22.0
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.7
歳出合計	152,131	152,053	78	0.1	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	25 年度末	26 年度末 見込額	当該年度中増減見込		27 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定地域生活排水処理事業債	332,281	313,025	12,200	28,267	296,958

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	25 年度末	26 年度末 見込額	当該年度中増減見込		27 年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
浄化槽市町村整備推進事業減債基金	667	1,116	938	1,058	996

平成27年度 簡易水道事業特別会計当初予算の概要

天草市の簡易水道事業は、給水区域が広範囲であり、施設数も多く点在しているため、施設の運転や維持管理に多額の経費を要する。また、老朽化した施設も多く、とくに配水管については、有収率向上と大規模漏水事故防止の観点から適正な更新を要する。

平成25年度に、一町田簡易水道再編推進事業や有明西簡易水道未普及地域解消事業の大型補助事業が完了し、区域拡張については一定の目途がたったため、平成27年度予算は、施設の維持管理や老朽管等の更新に係る経費が中心であるが、平成29年4月に、企業会計への移行（水道事業との統合）を控えているため、その準備に係る経費も計上した。

歳入においては、人口減少等による有収水量の減少により、料金収入は減少傾向が続いているため、一般会計からの繰入金により財源不足の補充を図った。

平成27年度の予算総額は、老朽管更新等の建設改良事業の増や企業会計移行に係る経費の計上により、前年度比6.8%増の1,415,023千円を計上した。

○平成27年度主な事業

(単位：千円)

単 独 事 業	牛深簡水 深海地区配水管布設替工事	6,000
	有明簡水 赤崎地区配水管布設替工事	7,500
	倉岳簡水	9,000
	宮田浄水場濁度計、水温計、薬液注入機取替工事	3,000
	宮田浄水場導水管布設替工事	6,000
	栖本簡水 栖本浄水場原水ポンプ取替工事	1,500
	新和簡水	24,670
	大宮地浄水場急速ろ過ポンプ及び送水ポンプ取替工事	3,000
	大宮地浄水場中央監視装置改修工事	3,670
	小宮地立地区配水管布設替工事	11,900
	小宮地地区南平線改良に伴う配水管布設替工事	1,600
	中田地区県道改良工事に伴う配水管布設替工事	4,500
	五和簡水	7,000
	引坂水源地異常通報装置改修工事	1,000
	引坂地区配水管布設替工事	6,000
	天草簡水	10,000
	八丁地区送水ポンプ自動運転操作整備工事	1,500
	福連木地区配水管布設替工事	6,000
	大江地区配水管布設替工事	2,500
	河浦簡水	19,500
	一町田加圧所薬液注入設備工事	1,500
	立原地区配水管布設替工事（国道改良関連）	6,000
	四名田地区配水管布設替工事	6,000
	宮野河内地区配水管布設替工事	6,000
	消火栓設置工事 12基 牛深地区3基、有明地区1基、天草地区2基、河浦地区6基	7,050
	地方公営企業法適用移行支援業務委託（事業統合関係）	48,525
	計	140,745

歳入の主なものとして『使用料及び手数料』は、462,635千円を計上した。
『繰入金』は、一般会計繰入金808,632千円を計上した。
『諸収入』は、受託事業収入等の11,055千円を計上した。
『市債』は、建設改良事業及び事業統合経費に係る起債の132,700千円を計上した。
歳出の主なものとして『簡易水道事業費』は、前年比13.3%増の634,765千円を計上した。その内訳は、人件費及び物件費のほか、施設の維持管理に係る維持管理経費と、老朽管更新事業等を実施するものである。
『公債費』は、前年比2.0%増の簡易水道事業債の元利償還金779,258千円を計上した。

平成27年度 簡易水道事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	462,635	476,168	△ 13,533	△ 2.8	32.7
3 繰入金	808,632	761,785	46,847	6.1	57.1
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	11,055	10,707	348	3.3	0.8
6 市債	132,700	76,500	56,200	73.5	9.4
歳入合計	1,415,023	1,325,161	89,862	6.8	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 簡易水道事業費	634,765	560,200	74,565	13.3	44.9
2 公債費	779,258	763,961	15,297	2.0	55.1
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
歳出合計	1,415,023	1,325,161	89,862	6.8	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合はある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	25年度末	26年度末 見込額	当該年度中増減見込		27年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
簡易水道事業債	7,572,623	7,050,836	132,700	627,344	6,556,192

平成27年度 国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、開設されて以来、離島である御所浦町における身近な医療機関として重要な役割を担っており、患者数は平成17年度をピークに減少してきているが、両診療所を合わせると約20,000人が見込まれている。診療所では、「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の2次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、関連医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額で前年度比2.2%減の187,363千円となった。

歳入では、『診療収入』を前年度比6.9%減の96,072千円、『繰入金』を前年度比3.6%増の85,881千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成26年度の決算見込み額を踏まえて前年度比1.4%減の4,790千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比0.7%減の155,818千円、『医業費』を前年度比9.4%減の30,944千円計上した。

平成27年度 国民健康保険診療施設特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 診療収入	96,072	103,170	△7,098	△6.9	51.3
2 使用料及び手数料	612	680	△68	△10.0	0.3
4 財産収入	7	7	0	0.0	0.0
5 繰入金	85,881	82,898	2,983	3.6	45.8
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
7 諸収入	4,790	4,858	△68	△1.4	2.6
歳入合計	187,363	191,614	△4,251	△2.2	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	155,818	156,854	△1,036	△0.7	83.2
2 医業費	30,944	34,159	△3,215	△9.4	16.5
3 基金積立金	1	1	0	0.0	0.0
5 予備費	600	600	0	0.0	0.3
歳出合計	187,363	191,614	△4,251	△2.2	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	25年度末	26年度末 見込額	当該年度中増減見込		27年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療所財政調整基金	189	189	1	0	190

平成27年度 歯科診療所特別会計当初予算の概要

御所浦歯科診療所は、昭和55年に開設されて以来、離島である御所浦町唯一の歯科医療機関として大きな役割を担っており、平成27年度の外来患者数は、約5,000人が見込まれている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額で前年度比11.0%増の51,457千円となった。

歳入では、『歯科診療収入』を前年度比0.7%増の33,156千円、『繰入金』を前年度比40.3%増の17,001千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成26年度の決算見込み額を踏まえて前年度比1.8%減の1,130千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比4.1%増の36,317千円、『歯科医業費』を前年度比32.8%増の14,740千円計上した。

平成27年度 歯科診療所特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 歯科診療収入	33,156	32,940	216	0.7	64.5
2 財産収入	169	169	0	0.0	0.3
3 繰入金	17,001	12,116	4,885	40.3	33.0
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	1,130	1,151	△21	△1.8	2.2
歳入合計	51,457	46,377	5,080	11.0	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	36,317	34,877	1,440	4.1	70.6
2 歯科医業費	14,740	11,100	3,640	32.8	28.6
3 予備費	400	400	0	0.0	0.8
歳出合計	51,457	46,377	5,080	11.0	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成 27 年度 斎場事業特別会計当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4箇所の火葬場を設置している。

火葬場の名称及び位置は、次のとおりである。

名 称	位 置
天草市営天草本渡斎場	天草市本町下河内 442 番地 2
天草市営牛深火葬場	天草市牛深町 513 番地 3
天草市営御所浦火葬場	天草市御所浦町牧島 17 番地
天草市営天草火葬場	天草市天草町高浜南 1008 番地 1

本年度の予算編成は、これまでの実績及び、天草本渡斎場の指定管理者制度の継続を踏まえて行い、予算総額は 96,601 千円となった。

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く、4,102 千円を計上。『繰入金』は、一般会計からの繰入金 92,471 千円を計上した。

歳出は、『斎場事業費』に斎場施設管理費 46,363 千円、『公債費』に斎場事業債の元利償還金等 48,238 千円を計上し、予備費として 2,000 千円を計上した。

平成 27 年度 斎場事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	27 年度当初予算	26 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	4,102	4,070	32	0.8	4.3
2 財産収入	25	25	0	0	0
3 繰入金	92,471	113,221	△20,750	△18.3	95.7
4 繰越金	1	1	0	0	0
5 諸収入	2	2	0	0	0
歳入合計	96,601	117,319	△20,718	△17.7	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	27 年度当初予算	26 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 斎場事業費	46,363	66,752	△20,389	△30.5	48.0
2 公債費	48,238	48,567	△329	△0.7	49.9
3 予備費	2,000	2,000	0	0	2.1
歳出合計	96,601	117,319	△20,718	△17.7	100.0

地方債現在高の見込み (単位:千円)

区 分	25 年度末	26 年度末 見込額	当該年度中増減見込		27 年度末 見込額
			27 年度 借入見込額	27 年度 返済見込額	
斎場事業債	199,038	151,844		47,194	104,650

平成27年度 一町田財産区特別会計当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で 939h aを有し、その内山林を 908h a有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 8.4%増の 5,191 千円となった。歳入のうち『財産収入』は、前年度と同額の 68 千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の 5,121 千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比 0.4%増の 936 千円を計上した。

平成27年度 一町田財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	68	68	0	0.0	1.3
2 繰越金	5,121	4,718	403	8.5	98.7
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.0
歳入合計	5,191	4,788	403	8.4	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	936	932	4	0.4	18.0
2 予備費	4,255	3,856	399	10.3	82.0
歳出合計	5,191	4,788	403	8.4	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成27年度 新合財産区特別会計当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で38.8haを有している。

ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比3.0%減の1,522千円となった。歳入のうち『財産収入』は、前年度と同額の2千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の1,518千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度と同額の280千円を計上した。

平成27年度 新合財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	2	2	0	0	0.1
2 繰越金	1,518	1,565	△47	△3.0	99.7
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.1
歳入合計	1,522	1,569	△47	△3.0	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	280	280	0	0	18.4
2 予備費	1,242	1,289	△47	△3.6	81.6
歳出合計	1,522	1,569	△47	△3.0	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成27年度 富津財産区特別会計当初予算の概要

天草市富津財産区は、基本財産として山林原野その他で15.3haを有している。
ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比29.5%減の31千円となった。
歳入のうち『財産収入』は、前年度と同額の2千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の27千円を計上した。

歳出では、『総務費』は、前年度比9.7%減の28千円を計上した。

平成27年度 富津財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	2	2	0	0.0	6.5
2 繰越金	27	40	△13	△32.5	87.1
3 諸収入	2	2	0	0.0	6.5
歳入合計	31	44	△13	△29.5	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	28	31	△3	△9.7	90.3
2 予備費	3	13	△10	△76.9	9.7
歳出合計	31	44	△13	△29.5	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成27年度 病院事業会計当初予算の概要

天草市病院事業では、事業管理者を中心に、地域の医療機関として医師や看護師等の確保に努めながら、各病院の診療機能の充実や経費の削減等により、安定的な経営の実現に取り組んでいる。

前年度は、地方公営企業法の改正に伴う新会計基準適用のため、特別損失において退職給付引当金等の大きな費用負担が生じたことにより、収益的収支では赤字での予算編成としたが、適用2年目の本年度においては、通常の収支均衡予算とし、経営の安定化に努めることとしている。

収益的収支では、収入で患者数の減少に伴い前年度比43,234千円の減、支出では特別損失の大幅減により419,927千円の減とし、収支共に3,993,685千円を計上した。

資本的収支では、医療システムの導入や医療機器等の更新を予定し、収入で185,393千円、支出で497,695千円を計上し、収入が支出に不足する額312,302千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

平成27年度 病院事業業務の予定量

	27年度 当初予算	26年度 当初予算	比 較	増減率 (%)
1 病床数(床)	359	359	0	0
2 延入院患者数(人)	102,846	107,310	△4,464	△4.2
3 延外来患者数(人)	156,241	155,713	528	0.3
4 一日平均入院患者数(人)	281	294	△13	△4.4
5 一日平均外来患者数(人)	531	531	0	0

平成27年度 病院事業会計収益的収支及び資本的収支予算総括表

収益的収入及び支出(収入)

(単位:千円 %)

款	項	27年度 当初予算	26年度 当初予算	比 較	増減率	構成比
1 病院事業 収益	1 医業収益	3,381,330	3,423,737	△42,407	△1.2	84.7
	2 医業外収益	612,343	613,170	△827	△0.1	15.3
	3 特別利益	12	12	0	0	0
収入合計		3,993,685	4,036,919	△43,234	△1.1	100.0

収益的収入及び支出(支出)

(単位:千円 %)

款	項	27年度 当初予算	26年度 当初予算	比 較	増減率	構成比
1 病院事業 費用	1 医業費用	3,899,647	3,833,999	65,648	1.7	97.6
	2 医業外費用	88,030	92,992	△4,962	△5.3	2.2
	3 特別損失	8	481,621	△481,613	△100.0	0
	4 予備費	6,000	5,000	1,000	20.0	0.2
支出合計		3,993,685	4,413,612	△419,927	△9.5	100.0

資本的収入及び支出(収入)

(単位:千円 %)

款	項	27年度 当初予算	26年度 当初予算	比 較	増減率	構成比
1 資本的 収入	1 他会計出資金	182,768	180,330	2,438	1.4	98.6
	2 他会計補助金	2,625	3,920	△1,295	△33.0	1.4
収入合計		185,393	184,250	1,143	0.6	100.0

資本的収入及び支出(支出)

(単位:千円 %)

款	項	27年度 当初予算	26年度 当初予算	比 較	増減率	構成比
1 資本的 支出	1 建設改良費	203,443	148,923	54,520	36.6	40.9
	2 企業債償還金	294,252	290,850	3,402	1.2	59.1
支出合計		497,695	439,773	57,922	13.2	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	25年度末	26年度末 見込額	当該年度中増減見込		27年度末 見込額
			借入見込額	償還見込額	
病院事業債	3,817,486	3,526,638	0	294,252	3,232,386

平成27年度 水道事業会計当初予算の概要

天草市の水道事業は、広域に隔てた給水区域により形成され経営効率が悪く、維持管理等にかなりの経費を要している。近年の少子高齢化による給水人口の減少や節水機器の普及に伴い水需要の低下で給水収益が年々減少し、厳しい経営状況である。

昨年4月より路木ダムからの取水を開始したことで、牛深地区の慢性的な水不足が解消され市内全域が安全・安心な水を安定的に供給可能となりました。今年度も、老朽管の布設替、浄水場等更新事業を行い有収率の向上と、安全で安定的な供給に向けて事業を実施する。

収益的収支の収入は、給水収益、一般会計補助金及び受託事業収益等1,432,426千円（税込）を見込み、支出では維持管理に要する費用、減価償却費及び企業債支払利息等の1,460,564千円（税込）を計上し、収支では赤字を見込んでいる。

資本的収支の収入は、一般会計出資金22,539千円、工事負担金19,150千円で総額41,689千円。支出は、建設改良費及び企業債償還金他750,655千円を計上している、収入の不足額708,966千円は消費税収支調整額26,399千円と過年度分損益勘定留保資金682,567千円で補てんしている。

平成27年度 水道事業業務の予定量

(単位：千円 %)

	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	備 考
1 給水戸数（戸）	20,974	25,875	△ 4,901	△ 18.9	調定件数から実戸数へ変更
2 年間総給水量（m ³ ）	6,152,537	6,332,220	△ 179,683	△ 2.8	
3 一日平均給水量（m ³ ）	16,810	17,348	△ 538	△ 3.1	
4 主な建設改良事業（千円）					
ア 管路布設事業	266,635	269,100	△ 2,465	△ 0.9	
イ 浄水場等施設更新事業（牛深）	50,000	50,000	0	0.0	
ウ 亀川ダム堰堤改良事業負担金	5,825	0	5,825		

平成27年度 水道事業会計収益的収支及び資本的収支予算総括表

収益的収入及び支出（収入）

(単位：千円 %)

款	項	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 水道事業収益	1 営業収益	1,237,943	1,271,482	△ 33,539	△ 2.6	87.5
	2 営業外収益	194,473	181,156	13,317	7.4	12.5
	3 特別利益	10	10	0	0.0	0.0
収入合計		1,432,426	1,452,648	△ 20,222	△ 1.4	100.0

収益的収入及び支出（支出）

(単位：千円 %)

款	項	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 水道事業費	1 営業費用	1,307,964	1,286,001	21,963	1.7	86.2
	2 営業外費用	152,059	163,702	△ 11,643	△ 7.1	11.0
	3 特別損失	441	41,748	△ 41,307	△ 98.9	2.8
	4 予備費	100	100	0	0.0	0.0
支出合計		1,460,564	1,491,551	△ 30,987	△ 2.1	100.0

資本的収入及び支出（収入）

（単位：千円 %）

款	項	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 資本的収入	1 企業債	0	0	0		0.0
	2 出資金	22,539	27,175	△ 4,636	△ 17.1	70.1
	3 補助金	0	0	0		0.0
	4 工事負担金	19,150	11,600	7,550	65.1	29.9
収入合計		41,689	38,775	2,914	7.5	100.0

資本的収入及び支出（支出）

（単位：千円 %）

款	項	27年度当初予算	26年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 資本的支出	1 建設改良費	392,739	416,888	△ 24,149	△ 5.8	53.0
	2 企業債償還金	357,916	359,780	△ 1,864	△ 0.5	45.8
	3 補助金返還金	0	9,675	△ 9,675	△ 100.0	1.2
支出合計		750,655	786,343	△ 35,688	△ 4.5	100.0

地方債現在高の見込み

（単位：千円）

区 分	25年度末	26年度 末見込額	27年度中増減見込		27年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
水道事業債	6,117,319	5,757,437	0	357,916	5,399,521